



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 TREホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9247 URL <https://tre-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部光男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 上川毅 TEL 03-6327-2620  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	44,210	—	3,094	—	3,137	—	2,250	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,370百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	43.81	—
2022年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	131,561	65,195	48.4
2022年3月期	129,524	64,173	48.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 63,628百万円 2022年3月期 62,594百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	20.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,200	38.1	9,300	21.4	9,300	23.2	5,900	24.4	114.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	52,610,712 株	2022年3月期	52,610,712 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,251,621 株	2022年3月期	1,248,681 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	51,360,110 株	2022年3月期2Q	— 株

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期2Qの数値は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想など将来の予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、地球の環境保全に貢献するべく、高度循環型社会の実現に向けたリサイクル事業の深化や、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー事業の推進、新たな技術開発やビジネスモデルを構築し、効率的かつスピーディーな事業展開を目指して、(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の経営統合により2021年10月1日付で設立されました。なお、当第2四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けましたが、足元では回復基調にあります。設備投資は、半導体などの供給不足やロシア・ウクライナ情勢の長期化により、引き続き先行き不透明感が残るものの、コロナ禍で先送りされた投資が顕在化することで、ソフトウェアや機械投資が好調を維持し、建設投資も穏やかに持ち直し、企業の投資意欲は改善傾向にあります。

当社グループと関連の高い建設業界については、資材価格高騰による建設コスト増加の影響はあるものの、新設住宅着工戸数及び建設工事受注は、足元では回復基調にあります。日銀短観9月調査によると、大企業・非製造業の内、建設関連の業況判断DIは、前四半期比で改善傾向が続いています。また、鉄スクラップ相場は、2022年4月下旬をピークに一貫して下げ基調が継続し、7月末には41,000円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)まで下落しましたが、海外需要の増加などにより9月末には50,000円/トンまで回復しております。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては、原価低減及び廃棄物の製品化などが奏功しておりますが、資材価格高騰や工期遅延、前期に東北復興PJが複数終了したこと等の影響を受けました。資源リサイクル事業においては、依然としてスクラップの市中発生量が低調で、2022年7月末までの資源価格の下落基調による影響を受けましたが、新たな設備の稼働や中間処理施設における分選別強化などに取り組み、搬出品の付加価値化に努めております。再生可能エネルギー事業においては、6発電所のうち4発電所において、第1四半期連結会計期間に法定点検・定期修繕を実施し、その後は概ね安定稼働を継続しております。その他の事業においては、グループ内において相乗効果を図る製品開発、研究開発、クロスセリング等に努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

### (売上高及び営業利益)

売上高は44,210百万円、営業利益は3,094百万円となりました。セグメント別の状況は下記のとおりであります。

#### ① 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの建設系廃棄物処理・リサイクルにおいては、前期に東北復興PJが複数終了したことにより取扱量が減少し、減収となりました。また、収集運搬及び中間処理においては、燃料費のコスト増加もあり減益となりましたが、特に、中間処理施設において、廃棄物の徹底した分選別による有価物回収や、廃プラスチック等からの固形燃料RPFや製鉄副資材製造による搬出品の付加価値化、製品化などに継続して取り組みました。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う(株)ギプロは、新築・解体案件増加に伴う搬入量の増加が寄与して好調に推移しました。イコールゼロ(株)は、前期に災害廃棄物処理支援事業が完了したことに加え、半導体減産の影響を受けて廃液の発生量が低迷して減収減益となりましたが、付加価値の高い稀少金属の抽出技術が奏功し、利益確保に努めております。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、2022年8月の集中豪雨災害及びその後の北陸地方の経済停滞の影響を受け、減収減益となりました。(株)信州タケエイは、大型の解体事業を複数受注したこと等から、好調に推移しました。

なお、2022年5月に取得したJWガラスリサイクル(株)は、当第2四半期連結会計期間より連結業績に寄与しており、堅調に推移しております。

#### ② 資源リサイクル事業

資源リサイクル事業においては、半導体などの部品供給不足によって自動車生産の回復が遅れ、使用済自動車の発生が減少し入荷が低迷していること、リバー(株)藤沢事業所において、ヤード建屋建替に伴う操業制限が継続していること、加えて減価償却費が増加していることなどにより、増収減益となりました。鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、短期的な資源相場の変動に対し、迅速且つ的確な在庫マネジメントを徹底することで、相場の変動局面における影響の抑制に努めております。また、受け入れた品目ごとの適正な加工や徹底した分選別強化などによる搬出品の付加価値化にも継続して取り組んでおります。

廃棄物などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、リユース・リサイクルに必要な手解体の作業と大型破砕機などの機械による徹底した分選別を行うことにより、可能な限り資源を循環させることでダスト(残さ物)などの処理コストを低減し、分選別後の有価物売却により利益を獲得しております。

## ③ 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、第1四半期連結会計期間に行った法定点検(ボイラーは2年に一度、タービンは4年に一度)以後は安定稼働しておりますが当第2四半期連結会計期間に入り、燃料となる建設系廃棄物の木質チップ集荷量が低迷だったことから出力を抑制して運転したため、減収減益となりました。(株)花巻バイオマスエナジーは売電量が増加したことや、燃料費の削減も奏功し、減収ながらも増益となりました。(株)タケエイグリーンリサイクルは、横須賀バイオマス発電所において、期初からのバイオマス比率の引き上げや安定稼働体制の定着化により営業赤字幅は縮小しつつあるものの、当第2四半期連結会計期間に入ってからの木質チップ集荷量の低迷もあり、利益確保には至りませんでした。2021年4月より営業運転を開始した(株)田村バイオマスエナジーは、自前でのメンテナンス力の強化や安定稼働体制の確立により安定稼働を継続しており、大幅な増収増益となりました。電力小売部門においては、電力の市場価格高騰が続いておりますが、非FITの燃料(固形燃料RPFなど)を使用して売電する電力量を増やしたことで、当第2四半期連結累計期間においては営業利益が大きく増加しました。

なお、2022年9月1日付で(株)横須賀アーバンウッドパワー(存続会社)は電力小売子会社4社を吸収合併し、存続会社の商号を「(株)タケエイでんき」へ変更し、管理一元化等によるコスト削減に努めております。

## ④ その他

環境エンジニアリング事業において、環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、受注残高が引き続き高位に推移して増収となりましたが、材料価格等の値上がりや一部顧客都合による工期の遅れにより、利益確保には至りませんでした。環境コンサルティング事業においては、アスベスト分析関連の受注が引き続き増加し、堅調に推移しています。

(経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益)

経常利益は持分法による投資利益139百万円及び受取賃貸料138百万円等を計上した一方、支払利息113百万円等を計上した結果、3,137百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益35百万円、受取保険金74百万円、保険解約返戻金109百万円及び法人税等1,072百万円を計上した結果、2,250百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は131,561百万円(前連結会計年度末比2,037百万円の増加)となりました。これは、土地がJWガラスリサイクル(株)の新規連結等により1,660百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は66,366百万円(前連結会計年度末比1,015百万円の増加)となりました。これは、未払法人税等の納付により857百万円及び社債の償還により298百万円減少した一方、短期借入金が3,809百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は65,195百万円(前連結会計年度末比1,022百万円の増加)となりました。これは、利益剰余金が957百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は、固定資産の取得や法人税等の支払、JWガラスリサイクル(株)の株式の取得などによる支出が税金等調整前四半期純利益等を源泉とした収入を上回り、784百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払があったものの借入による収入などにより1,075百万円の収入となりました。なお、当第2四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,356百万円に減価償却費2,719百万円等の非資金取引を調整した営業収入が、法人税等の支払額2,126百万円等の支出を上回ったことにより、3,383百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の更新や改良投資などによって固定資産の取得による支出2,942百万円やJWガラスリサイクル(株)の株式の取得による支出1,412百万円等があったことにより、4,167百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額2,841百万円や長期借入による収入2,600百万円等の収入が長期借入の返済2,571百万円や配当金の支払額1,292百万円等の支出を上回ったことにより、1,075百万円の収入となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2022年5月16日)の連結業績予想から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,485	24,770
受取手形、売掛金及び契約資産	9,270	8,343
棚卸資産	2,717	2,798
未収入金	898	816
その他	758	1,168
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	38,114	37,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,586	20,014
機械装置及び運搬具（純額）	15,265	15,619
最終処分場（純額）	3,746	3,600
土地	30,768	32,428
建設仮勘定	8,264	8,551
その他（純額）	1,354	1,288
有形固定資産合計	78,987	81,503
無形固定資産		
のれん	6,417	6,156
その他	546	520
無形固定資産合計	6,963	6,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,696	1,822
退職給付に係る資産	119	133
繰延税金資産	672	658
その他	1,947	1,918
貸倒引当金	△139	△140
投資その他の資産合計	4,296	4,393
固定資産合計	90,246	92,573
繰延資産	1,163	1,104
資産合計	129,524	131,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,467	3,260
短期借入金	6,458	10,267
1年内償還予定の社債	596	596
1年内返済予定の長期借入金	5,114	5,185
未払金	2,436	2,049
未払法人税等	2,180	1,322
賞与引当金	740	894
役員賞与引当金	31	—
修繕引当金	463	96
その他	2,943	2,172
流動負債合計	24,431	25,845
固定負債		
社債	10,929	10,631
長期借入金	24,226	24,183
繰延税金負債	2,529	2,450
役員株式給付引当金	170	191
修繕引当金	125	160
退職給付に係る負債	448	463
資産除去債務	1,517	1,543
その他	973	897
固定負債合計	40,919	40,521
負債合計	65,351	66,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	34,080	34,076
利益剰余金	20,277	21,235
自己株式	△1,697	△1,703
株主資本合計	62,661	63,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	9
繰延ヘッジ損益	4	8
為替換算調整勘定	△19	73
退職給付に係る調整累計額	△75	△71
その他の包括利益累計額合計	△66	20
非支配株主持分	1,578	1,566
純資産合計	64,173	65,195
負債純資産合計	129,524	131,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
売上高	44,210
売上原価	35,738
売上総利益	8,471
販売費及び一般管理費	5,377
営業利益	3,094
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	5
持分法による投資利益	139
受取賃貸料	138
その他	66
営業外収益合計	351
営業外費用	
支払利息	113
社債利息	25
開業費償却	45
その他	122
営業外費用合計	307
経常利益	3,137
特別利益	
固定資産売却益	35
受取保険金	74
保険解約返戻金	109
特別利益合計	218
税金等調整前四半期純利益	3,356
法人税等	1,072
四半期純利益	2,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,250

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
四半期純利益	2,284
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△14
繰延ヘッジ損益	4
退職給付に係る調整額	4
持分法適用会社に対する持分相当額	92
その他の包括利益合計	86
四半期包括利益	2,370
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,336
非支配株主に係る四半期包括利益	34

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,356
減価償却費	2,719
のれん償却額	284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△330
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	113
社債利息	25
持分法による投資損益 (△は益)	△139
受取賃貸料	△138
固定資産除売却損益 (△は益)	△35
受取保険金	△74
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21
仕入債務の増減額 (△は減少)	△225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△621
その他	△628
小計	5,487
利息及び配当金の受取額	8
利息の支払額	△149
法人税等の支払額	△2,126
持分法適用会社からの配当金の受取額	89
保険金の受取額	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1
定期預金の払戻による収入	7
投資有価証券の取得による支出	△1
固定資産の取得による支出	△2,942
固定資産の売却による収入	58
固定資産の除却による支出	△1
固定資産の賃貸による収入	138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,412
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,841
社債の償還による支出	△298
長期借入れによる収入	2,600
長期借入金の返済による支出	△2,571
リース債務の返済による支出	△139
自己株式の取得による支出	△6
配当金の支払額	△1,292
非支配株主への配当金の支払額	△46
その他	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291
現金及び現金同等物の期首残高	24,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,305

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社間の吸収合併(資源リサイクル事業4社)

2022年7月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるリバー(株)を存続会社、同じく連結子会社の中田屋(株)、フェニックスメタル(株)及びNNY(株)を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

## 1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
リバー(株)	資源リサイクル事業
中田屋(株)	資源リサイクル事業
フェニックスメタル(株)	資源リサイクル事業
NNY(株)	資源リサイクル事業

(2) 企業結合日

2022年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

リバー(株)を吸収合併存続会社、中田屋(株)、フェニックスメタル(株)及びNNY(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

リバー(株) (当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるリバーホールディングス(株)は、静脈産業プラットフォーム事業会社としての体制の構築と収益力の一段の強化を目的として完全子会社の機能軸、地域軸等再編の検討を進めてまいりました。リバー(株)、中田屋(株)、フェニックスメタル(株)、NNY(株)の4社による事業所間での一層の連携により、業務の効率化、事業の合理化を図ることを本合併の目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 連結子会社間の吸収合併(再生可能エネルギー事業5社)

2022年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)横須賀アーバンウッドパワーを存続会社、同じく連結子会社の(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー及び(株)ふくしま未来パワーを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

なお、(株)横須賀アーバンウッドパワーの商号を(株)タケエイでんきへ変更しております。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
(株)横須賀アーバンウッドパワー	再生可能エネルギー事業
(株)津軽あつぷるパワー	再生可能エネルギー事業
(株)花巻銀河パワー	再生可能エネルギー事業
(株)大仙こまちパワー	再生可能エネルギー事業
(株)ふくしま未来パワー	再生可能エネルギー事業

## (2) 企業結合日

2022年9月1日

## (3) 企業結合の法的形式

(株)横須賀アーバンウッドパワーを吸収合併存続会社、(株)津軽あつぷるパワー、(株)花巻銀河パワー、(株)大仙こまちパワー及び(株)ふくしま未来パワーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

(株)タケエイでんき (当社の連結子会社)

## (5) その他取引の概要に関する事項

これまで当社グループで電力小売事業を通して蓄積してきたノウハウを活かして、事業の一層の発展とお客ニーズへの対応力の向上、また、統合による業務の改善・効率化・外部委託業務の内製化によるコスト削減等を目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、連結子会社であるリバー(株)が連結子会社(特定子会社)であるリバーホールディングス(株)を吸収合併(以下「本合併」)することを決議いたしました。本合併により、リバーホールディングス(株)は消滅し、当社の特定子会社に該当しないこととなり、新たにリバー(株)が当社の特定子会社に該当することとなります。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
リバーホールディングス(株)	資源リサイクル事業
リバー(株)	資源リサイクル事業

## (2) 企業結合日

2023年4月1日(予定)

## (3) 企業結合の法的形式

リバー(株)を吸収合併存続会社、リバーホールディングス(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

リバー(株)(当社の連結子会社)

## (5) 合併に係る割当ての内容

当社が株式を保有しているリバーホールディングス(株)が消滅することから、合併の対価として100%株主である当社に対し、リバー(株)の全株式を交付いたします。これにより、リバーホールディングス(株)が消滅後も、引き続きリバー(株)は当社の連結子会社として存続いたします。

## (6) その他取引の概要に関する事項

当社が2021年10月1日に共同持株会社として発足したことで、当社とリバーホールディングス(株)は、ホールディングカンパニーの二重構造となっておりました。本合併により、二重構造を解消し、経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的としております。

また、リバーホールディングス(株)は昨年の子会社3社間の吸収合併、本年の子会社4社間の吸収合併と、事業会社の再編を進めたことで、ホールディングカンパニーとしての役割を果たしたため、リバー(株)は本合併により、一体感のある強靱な組織体制を構築し、「総合環境企業」である当社グループにおける中核企業を目指します。

## 2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

なお、本合併は、連結子会社間の合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。